

公社等外郭団体改革進行管理表

公 社 名		一般社団法人 高知県肉用子牛価格安定基金協会		主管課名	畜産振興課
役 割		家畜畜産物の安定供給の確保を目的とした肉用牛生産者の経営安定と健全な家畜の生産に関する事業の実施			
改革の方向性		健全経営の確保	主な事業内容	○肉用子牛事業（生産者補給金制度） ・生産者補給金交付契約の締結 ・生産者積立金の積立及び生産者補給金の交付 ○肉用牛肥育事業(経営安定交付金制度) ・肥育牛補てん金の交付契約の締結 ・肥育安定基金に係る生産者負担金の積立及び肥育牛補てん金の交付 ○家畜衛生事業 ・家畜衛生及び自衛防疫の推進並びに畜産物の安全性・品質向上に関する業務	
令和4年度までの取組実績	1 組織・運営体制の整備 ・平成17年4月、社団法人高知県家畜畜産物衛生指導協会と統合し、業務及び運営の効率化を図った。		経営課題等	【経営課題】 ・事業実施頭数の増頭 ・管理費等支出経費の節減 ・事業実施に係る経費に見合う収入の確保 ・公益目的支出計画の実施 肉用牛の飼育頭数に関しては、国や県の政策等が奏功し増頭傾向にある。しかし、肉用牛経営安定対策事業に関しては、肉用子牛価格や牛枝肉価格の下落による農家経営の悪化が危惧されている。これらのことが、引いては当協会にも波及する懸念がある。家畜衛生部門の収支については、支出に見合う収入になっておらずバランスが取れていない。 経営収支の均衡が図られるよう、さらに事業参加頭数の増頭啓発に努めるとともに、公益目的支出計画については現在の計画期限までに達成が困難な見込みであることから、計画見直しの準備をしたいと考えている	
	2 新公益法人への移行 ・平成26年4月1日一般社団法人へ移行				
【令和6年度以降の取組方針】					
1 事業運営の改善 (1) 今もなお、畜産農家は、ロシアとウクライナやイスラエルとハマスの戦争、円安回帰等による、飼料や畜産資材費の高止まりなどにより生産コストが増加している。加えて、国内の諸物価上昇が国民の牛肉離れに拍車を掛けている。和牛繁殖経営農家においては、子牛の価格が下降傾向であり、生産コスト上昇分を生産農家自身が販売価格に転嫁させることができないことから経営は苦しい状況にある。また、和牛を含む肥育経営農家においても資材費の高止まりに苦しめられており、生産コストの上昇に見合った収入が得られていない。そのようなことから、繁殖経営農家が子牛を生産しても売れないという状況は前年度と変わらず、深刻さは一層増加している。 当協会としては、肉用子牛生産者補給金制度や牛マルキン制度などの発動に備えて遅滞なく補給金や交付金などの交付を実施し、引き続き肉用牛飼養農家が円滑に資金調達できるよう役割を果たしていきたい。 また、今後、事業推進会議などのあらゆる機会を捉えて生産農家への啓発を行うなど、制度加入者数や登録個体頭数を増やすことにより、制度の維持とともに手数料収入の増額に努めたい。 (2) 家畜衛生面においては、豚熱に感染した野生イノシシの感染確認エリアが県の西部地域に向けて拡大傾向にあることから、県内随一の養豚地帯である四万十町への波及が危惧されるようになってきた。何としても、養豚農家での豚熱発生は阻止しなければならない。 高病原性鳥インフルエンザも令和6年10月1日に北海道南部地域で発見された死亡野鳥が感染していたことが判明し、今シーズン初の感染確認事例となった。この先、北方からの渡り鳥の飛来が本格化すると、さらに感染確認エリアが南下することも危惧される。 伝染病発生予防のため、生産農家への啓発はもちろんのこと、管内に生産農家を有する市町村や農協等の関係団体職員に対しても、防疫演習等の場を通じて防疫意識向上のための啓発を行いたい。					
2 協会経営の改善 当協会は事業の実施に係る国や中央団体等からの補助金及び生産者からの事務手数料収入等を元手に運営を行っている。近年、国や中央団体等の補助事業の実施に係る運営経費が減少する一方、業務量は増加傾向にある。そのため、協会の円滑な運営には厳しい状況が続いている。 このような状況に対して、（公社）中央畜産会や他県の協会等とも連携し、事務費の増額や適正な予算化について要請を行って来た。その結果、事務費の無い事業が減少するとともに、事業費の増額も図られた。しかし、まだまだ期待どおりのものではないことから、さらに一層、事業費の適正な予算化について要請を行って参りたい。					
3 公益目的支出計画の実施 計画期限までの達成は、ほぼ困難となってきた。計画の見直しを念頭に置き、そのための準備を始めて行きたいと考えている。					